北海道立学校施設長寿命化計画（個別施設計画）の概要

1 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

(1) 背景

北海道教育委員会が管理する道立学校は250校を超えているが、建築後30年以上の施設が約７割を占めるなど著しく老朽化が進んでおり、今後、維持管理・更新等に係る費用の増大が懸念されている。

(2) 目的

地域における道立学校の役割、特色等を考慮した上で、持続可能なメンテナンスサイクルの構築や施設機能の維持向上を図りながら、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や財政負担の平準化に取り組む。

(3) 計画期間

令和７(2025)年度～令和16(2034)年度の10年間。ただし、期間中であっても、次期「これからの高校づくりに関する指針」及び次期「特別支援教育に関する基本方針」の策定後、必要に応じて適宜見直す。

(4) 計画の位置付け

「北海道インフラ長寿命化計画」（行動計画）に基づく個別施設計画とし、道教委が策定する他の関連計画等とも整合を図る。

2 学校施設の目指すべき姿

「北海道教育推進計画」に掲げる北海道の教育が目指す姿の実現に向けて、施設機能の充実を図るため、以下を「学校施設の目指すべき姿」として整備を進める。

(1) 安全・安心な教育環境の確保

学校施設は子どもたちが一日の大半を過ごすことから、安心して学べるよう安全の確保に努める。

(2) 快適な教育環境への改善

子どもたちの学習能率向上につながるよう快適な教育環境への改善に努める。

(3) 新しい時代の学びの実現に向けた整備

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、柔軟で創造的な学習空間の整備など、新しい時代にふさわしい学び舎づくりに努める。

(4) 脱炭素化の推進

「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、学校施設から排出される温室効果ガスの削減に資する整備に努める。

3 学校施設の実態

(1) 学校施設の保有状況

道教委が管理する道立学校及び延床面積は、高等学校189校184.9万㎡、中等教育学校１校0.9万㎡、特別支援学校66校42.4万㎡、合計256校228.2万㎡となっている。

	築年数	延床面積	割合
築年数別延床面積	40年以上	107.4 万㎡	47.1 %
	30年～40年未満	52.3 万㎡	22.9 %
	30年未満	68.5 万㎡	30.0 %
	合計	228.2 万㎡	

(2) 児童生徒数・学校数の推移

校種	1970年	1990年	2010年	2024年
高等学校	171 校 145,566 人	242 校 178,563 人	222 校 101,169 人	189 校 68,025 人
特別支援	20 校 2,134 人	48 校 3,875 人	57 校 4,568 人	66 校 5,487 人

(3) 老朽化状況の実態

学校から毎年提出される老朽・破損箇所等に係る施設整備計画書の審査結果では、改修を「実施すべき」と判定された工事の総額は約69億円に上り、老朽化が進んでいる。

4 学校施設整備の基本的な方針等

(1) 学校施設の規模・配置計画等の方針

高等学校では、小規模校化が進む中、地域創生の視点から学校を核とした地域づくりや地域に根差した活動により広く社会に貢献できる人材育成などの推進が課題である。特別支援学校では、児童生徒数が増加傾向にある地域もあり、教室不足、施設の狭隘化への対応が求められている。こうした状況を踏まえるとともに、関連する方針に基づき、学校の規模や配置を検討し、施設保有総量の適正化に努める。

(2) 改修等の基本的な方針

学校施設は耐用年数以上の使用を基本とする。そのため、あらかじめ周期を定め、計画的に大規模改造工事や長寿命化改修工事を実施する。長寿命化改修は、改修前に行う診断の結果、耐用年数から概ね20年以上の使用が可能な場合に実施することとし、長寿命化が不可能な場合は、改築を検討する。

（法定耐用年数47年→目標使用年数67年以上）

5 基本的な方針を踏まえた施設整備の水準等

長寿命化改修等の部位毎の主な整備水準は、概ね次のとおりとする。

部位	整備水準
屋根･屋上	屋上防水改修、笠木改修、ルーフドレン改修
外壁	塗装塗替、クラック補修、シーリング打替
建具改修	サッシ取替、内窓樹脂サッシ化
機械設備	配管類の更新、ボイラー更新、エアコン設置
電気設備	照明LED化、受変電設備改修

6 長寿命化の実施計画等

(1) 改修等の優先順位付けと実施計画

次の優先順位・考え方で改修等を実施する。

①原則、建築年度が古い順、②大規模改造からの経過年数が古い順、③老朽化の状況により、前倒しを検討、④改修事業費が一定年度に集中しないよう実施時期の平準化

上記の考え方に基づき、毎年の予算編成の中で実施計画を決定していく。

(２) 維持・更新コストの見通し、長寿命化の効果

長寿命化改修を行わない場合（従来型）と長寿命化改修を行う場合（長寿命化型）の費用を比較した結果、長寿命化型では従来型に対して、今後40年間総額▲2,662億円、年平均▲66億円の圧縮となる。

しかしながら、長寿命化型へ転換しても、近年の施設整備に要した費用より大幅な増額となることから、さらなるコスト縮減や平準化の検討を進める。

7 長寿命化計画の継続的運用

(1) 情報基盤の整備と活用

点検結果や修繕・更新等の履歴情報を一元的に管理するデータベースの整備や利活用を検討する。

(2) 推進体制等の整備

施設管理者や関係部局と連携強化を図り、組織体制の充実に努める。

(3) フォローアップ

ＰＤＣＡサイクルによる継続的なマネジメントを基本とし、必要に応じて計画を見直すとともに、年度ごとの予算編成において個別事業の精査を図る。